

(証券コード 152A)

2025 年 5 月 12 日

(電子提供措置の開始日 2025 年 5 月 7 日)

株 主 各 位

三重県三重郡川越町高松 133 番地  
株 式 会 社 オ プ テ ィ  
代 表 取 締 役 猪 野 栄 一

### 第 39 回定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 39 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、そちらにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://opty.co.jp/>

（上記ウェブサイトへアクセスいただき、「IR 情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「オプティ」又は「コード」に当社証券コード「152A」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR 情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください）

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら上記インターネット上の各ウェブサイトに掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025 年 5 月 28 日（水曜日）午後 5 時までには到着するよう、ご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025 年 5 月 29 日（木曜日）午前 11 時
2. 場 所 三重県三重郡川越町高松 133 番地  
当社本社事務所
3. 目的事項
  - 報告事項 第 39 期（2024 年 3 月 1 日から 2025 年 2 月 28 日まで）事業報告の件
  - 決議事項
    - 第 1 号議案 第 39 期（2024 年 3 月 1 日から 2025 年 2 月 28 日まで）計算書類承認の件
    - 第 2 号議案 取締役 4 名選任の件

以上

- 
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
  - ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして、お取り扱いさせていただきます。

## 第 3 9 期 事 業 報 告

(2024 年 3 月 1 日から 2025 年 2 月 28 日まで)

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、社会経済活動の自立的な循環メカニズムが整い回復基調を維持し、マイナス金利の解除、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、景況感是好転しております。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、米国の経済政策の転換、常態化する円安、エネルギー価格の高騰、継続的な物価上昇などのリスクにより、先行きは今後も不透明な状況にあります。

このような情勢の中、当社事業を取り巻く環境としては、気候変動対策としての排出ガス規制強化により、尿素SCRシステムが搭載された車両等への切り替えが進んでいることから、尿素水市場は拡大し続けています。

こうした状況の下、当社におきましては、商社からの国産尿素（原料）調達価格決定方法を、LNG（液化天然ガス）の3ヶ月平均価格をベースとする方法に変更することで合意し、国産尿素（原料）の調達価格を大幅に改善することができました。これにより、当社本支店および代理店において製品における価格競争力が回復し、増収に繋げることができました。また、代理店網を活用した代行納品推進の影響で尿素水販売における利益率の低下と、内部体制と営業力強化のために新たに6名の社員を採用したことにおける販管費増加の影響で、営業利益は減益となりましたが、業務効率化の推進と組織力強化を図ることができました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,894,175千円（前年同期比12.5%増加）、営業利益は41,251千円（前年同期比5.9%減少）、経常利益は27,001千円（前年同期比36.2%減少）、当期純利益は20,169千円（前年同期比35.9%減少）となりました。

なお、当社は「尿素水関連事業」の単一セグメントではありますが、当社のビジネスモデルを構築する各事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

##### ① 尿素水販売部門

当社本支店における尿素水販売量は、新規顧客の獲得や船舶用尿素水案件の取込み等により5,616KL（前年同期比623KL増加）となり取引基盤の拡大が図れましたが、代理店網を活用した代行納品の推進や価格競争による販売単価の引き下げ（前年同期比△2.4円/L）の影響で利益率は低下しました。

売上高424,286千円（前年同期比35,316千円増加）、売上総利益122,148千円（同6,507千円減少）

##### ② 尿素（原料）販売部門

代理店向けの尿素（原料）販売量は、国産尿素的の調達価格基準をLNG価格に変更合意したことで適正価格による安定供給体制が整い11,888t（前年同期比1,648t増加）となり、代理店の活性化が図れました。

売上高1,202,222千円（前年同期比166,969千円増加）、売上総利益100,036千円（同22,558千円増加）

##### ③ 消耗品販売部門

代理店向けの尿素水製造販売に関する機器や資材の販売は、代理店の尿素水製造量増加に伴うRO装置の導入推進（イオン交換樹脂の需要は減少）と3KL攪拌装置の開発導入が貢献し、尿素水製造に係る業務の効率化を図ることができました。

売上高119,843千円（前年同期比8,878千円増加）、売上総利益24,165千円（同1,925千円増加）

##### ④ 初期装置販売部門

新規代理店向け及び既存代理店の支店出店等に伴う増設分としての初期装置販売件数は、1件（前年同期比2件減少）に止まり、既存案件は来期へ持ち越しとなりました。

売上高2,733千円（前年同期比9,006千円減少）、売上総利益902千円（同5,226千円減少）

##### ⑤ メンテナンス商材販売部門

トータルコスト意識の高まりから注目されているメンテナンス商材の販売は、エンジンオイル・添加剤・SCR等の触媒洗浄が進捗し、競合他社との差別化を図り尿素水販売に繋げる商材として有効に機能しております。

売上高145,089千円（前年同期比7,735千円増加）、売上総利益35,957千円（同569千円増加）

## (2) 設備投資の状況

当事業年度において実施しました設備投資の総額は8,042千円であります。

その主な内容は、代理店向け商材のECサイト構築費用、高知工場及び栃木工場新設に伴う尿素水製造機械一式、福岡支店移転に伴う電気・水道・ガス等の設備工事一式によるものであります。

## (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区分 \ 期別    | 第36期<br>(2022年2月期) | 第37期<br>(2023年2月期) | 第38期<br>(2024年2月期) | 第39期(当期)<br>(2025年2月期) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売上高        | 1,838,692千円        | 2,390,892千円        | 1,684,281千円        | 1,894,175千円            |
| 経常利益       | 107,523千円          | 79,248千円           | 42,311千円           | 27,001千円               |
| 当期純利益      | 94,654千円           | 55,729千円           | 31,482千円           | 20,169千円               |
| 1株当たり当期純利益 | 403.47円            | 237.55円            | 134.20円            | 85.97円                 |
| 総資産        | 401,685千円          | 374,404千円          | 361,878千円          | 389,341千円              |
| 純資産        | 153,366千円          | 209,095千円          | 240,578千円          | 260,747千円              |
| 1株当たり純資産   | 653.74円            | 891.29円            | 1,025.48円          | 1,111.46円              |

- (注) 1. 当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。

## (4) 対処すべき課題及び今後について

環境問題への取り組みが重視される中、窒素酸化物の還元剤としての尿素水需要は増加しており、今後もトラック・バス等のディーゼル車両、船舶、建設機械、農業機械等を中心に市場は拡大傾向にあります。尿素水関連業界への新規参入企業も増加し、更なる競争激化が見込まれるなか、以下のような課題に取り組んでまいります。

### ① 尿素水販売の取引拡大

先行きが不透明な経済状況において、今後も尿素（原料）の品薄や価格高騰など不測の事態の発生も見込まれますが、当社は仕入先商社との連携を密にして適正価格で高品質な尿素（原料）の安定調達に努めます。国産品と輸入品のバランスを保ち、製品（尿素水）における価格競争力を保持することで、尿素水販売の取引基盤拡大を図ってまいります。

### ② メンテナンス商材の有効活用と開発

物流の2024年問題から注目を集めているメンテナンス商材（エンジンオイル、添加剤、排ガス浄化装置であるDPF等の触媒洗浄など）を有効に活用し需要獲得を図り、競合他社との差別化を追求していきます。また、Euro7規制に排出制限が追加される汚染物質N2O（亜酸化窒素）に着目した研究開発を推進し、新たなメンテナンス商材の開発に取り組んでまいります。

### ③ 人材の確保と育成

経営資源である人材は、当社の持続的な成長と企業価値の向上には必要不可欠なものと捉えております。継続的に優秀な人材を確保するために、労働環境の向上や福利厚生の実施を図りつつ、積極的な採用を行ってまいります。

人材育成については、定期的な社内研修の実施や教育制度の充実に努め、経営に参画できるような人材の育成を行ってまいります。

### ④ 内部管理体制の強化

当社は、企業の社会的責任を果たすため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけております。そのためには、業績の正確な把握とその要因分析等の業務管理、リスクマネジメント、コンプライアンス管理を有効的に機能することが重要であると認識し、社内におけるコーポレート・ガバナンスの一層の充実と機能強化を図ってまいります。

⑤ 事業資金の安定確保

当社は、持続的な成長と企業価値の向上のため、競合他社との差別化を図ることを目的とした新たな商品開発のための研究開発や、業務効率化のための設備投資を積極的に行ってまいります。これまでは、金融機関からの資金調達が主なものでしたが、今後はその手段を多様化することで、より一層安定した財務基盤の構築に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容 (2025 年 2 月 28 日現在)

当社は「尿素水関連事業」の単一セグメントであります。当社のビジネスモデルを構築する各事業部門は以下のとおりです。

① 尿素水販売部門

当社本支店における尿素水の製造販売事業

② 尿素（原料）販売部門

代理店向けの尿素水製造に必要な尿素（原料）の販売事業

③ 消耗品販売部門

代理店向けの尿素水製造販売に必要な機器材等の販売事業

④ 初期装置販売部門

新規代理店、既存代理店への尿素水製造初期装置の販売事業

⑤ メンテナンス商材販売部門

尿素水販売顧客へのディーゼル機関の性能を十分に発揮できるためのメンテナンス商材の販売事業

(6) 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況 (2025 年 2 月 28 日現在)

① 主要な営業所及び工場

|      |            |
|------|------------|
| 三重本社 | 三重県三重郡川越町  |
| 本社工場 | 三重県四日市市    |
| 福岡支店 | 福岡県久留米市    |
| 山口支店 | 山口県防府市     |
| 福島工場 | 福島県西白河郡矢吹町 |
| 高知工場 | 高知県高知市     |
| 栃木工場 | 栃木県足利市     |

② 使用人の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数   |
|------|--------|------|----------|
| 16 名 | 3 名    | 49 歳 | 5 年 4 ヶ月 |

(7) 主要な借入先及び借入額 (2025 年 2 月 28 日現在)

| 借 入 先        | 借入金残高（千円） |
|--------------|-----------|
| 株式会社三十三銀行    | 23,194    |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 8,000     |

(注) 1. 上記借入額には、下記社債の当期末残高が含まれております。

株式会社三十三銀行保証付及び適格機関投資家限定無担保社債 20,000 千円

(8) 前各号に掲げるもののほか、当該株式会社の現状に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

(1) 株式の状況 (2025 年 2 月 28 日現在)

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 発行可能株式総数   | 800,000 株 |
| ② 発行済株式の総数   | 234,600 株 |
| ③ 当事業年度末の株主数 | 95 名      |
| ④ 上位 10 名の株主 |           |

| 株 主 名    | 持 株 数     | 持 株 比 率 |
|----------|-----------|---------|
| 猪野 栄一    | 141,100 株 | 60.14%  |
| 和田 真彦    | 8,800 株   | 3.75%   |
| 小谷 まゆみ   | 5,000 株   | 2.13%   |
| 阪和興業株式会社 | 5,000 株   | 2.13%   |
| 中村 勝典    | 4,000 株   | 1.71%   |
| 山田 信治    | 3,700 株   | 1.58%   |
| アイトス株式会社 | 3,000 株   | 1.28%   |
| 中野 穰二    | 3,000 株   | 1.28%   |
| 大澤 正巳    | 2,700 株   | 1.15%   |
| 横山 渉     | 2,400 株   | 1.02%   |

3. 新株予約権等の状況に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2025 年 2 月 28 日現在)

| 地 位   | 氏 名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                           |
|-------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役 | 猪野 栄一  | 会社事業全般の業務執行の統括                                                                                                                         |
| 専務取締役 | 河野 真二  | 管理部長                                                                                                                                   |
| 取締役   | 春日井 徹  | 事業本部長                                                                                                                                  |
| 取締役   | 三浦 伸太郎 | 三浦伸太郎公認会計士事務所 所長<br>名古屋産業大学 非常勤講師<br>一般社団法人地域商社ビレッジプライド邑南 監事                                                                           |
| 監査役   | 中村 勝典  | 中村勝典税理士事務所 所長<br>シティア公認会計士共同事務所 所長<br>株式会社はてな 社外監査役<br>株式会社三弘社 社外監査役<br>株式会社ケー・ティー・アローズ 社外監査役<br>株式会社ジェノメンブレン 社外監査役<br>一般財団法人藤本育英財団 監事 |

- (注) 1. 取締役三浦伸太郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中村勝典氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 2024 年 10 月 31 日をもって、齊藤薫氏は取締役を辞任いたしました。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役報酬等の額

| 区分               | 報酬等の総額<br>(千円)    | 報酬等の種類別の総額 (千円)   |             |            | 対象となる<br>役員の員数 |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------|------------|----------------|
|                  |                   | 基本報酬              | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 53,350<br>(3,000) | 53,350<br>(3,000) | -<br>(-)    | -<br>(-)   | 5名<br>(1名)     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 2,400<br>(2,400)  | 2,400<br>(2,400)  | -<br>(-)    | -<br>(-)   | 1名<br>(1名)     |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 55,750<br>(5,400) | 55,750<br>(5,400) | -<br>(-)    | -<br>(-)   | 6名<br>(2名)     |

(注) 1. 上表には、2024年10月31日をもって辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、2022年5月31日開催の定時株主総会において、年額150,000千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち、社外取締役1名）です。

3. 監査役の報酬限度額は、2014年5月31日開催の定時株主総会において、年額6,000千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

- ・社外取締役三浦伸太郎氏は、三浦伸太郎公認会計士事務所所長、名古屋産業大学非常勤講師、一般社団法人地域商社ビレッジプライド邑南監事を兼職しておりますが、当該兼職先と当社の間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役中村勝典氏は、中村勝典税理士事務所所長、シティア公認会計士共同事務所所長、株式会社はてな社外監査役、株式会社三弘社社外監査役、株式会社ケー・ティー・アローズ社外監査役、株式会社ジェノメンブレン社外監査役、一般財団法人藤本育英財団監事を兼職しておりますが、当該兼職先と当社の間には特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名    | 出席状況及び発言状況並びに社外役員に<br>期待される役割に関して行った職務の概要                                                                         |
|-----|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 三浦 伸太郎 | 当事業年度に開催された取締役会 16 回の全てに出席し、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、主にコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けた意見や助言を行っております。                        |
| 監査役 | 中村 勝典  | 当事業年度に開催された取締役会 16 回の全てに出席し、税理士及び公認会計士としての豊富な経験と、複数の企業で監査に携わっている幅広い見識に基づき、有効かつ適正な監査を実施するとともに、必要に応じて意見や助言を行っております。 |

(注) 1. 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

**貸 借 対 照 表**

(2025 年 2 月 28 日 現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>【 流 動 資 産 】</b> | <b>【 348,979】</b> | <b>【 流 動 負 債 】</b> | <b>【 110,341】</b> |
| 現金及び預金             | 169,699           | 買掛金                | 26,921            |
| 売掛金                | 76,203            | 一年以内償還社債           | 10,000            |
| 商品及び製品             | 21,992            | 一年内返済予定長期借入金       | 9,192             |
| 原材料及び貯蔵品           | 23,660            | リース債務              | 4,059             |
| 前渡金                | 55,362            | 未払金                | 5,829             |
| 前払費用               | 2,439             | 未払費用               | 5,767             |
| 貸倒引当金              | △379              | 未払法人税等             | 2,332             |
| <b>【 固 定 資 産 】</b> | <b>【 40,361】</b>  | 未払消費税等             | 2,402             |
| (有形固定資産)           | ( 29,845)         | 契約負債               | 38,812            |
| 建物                 | 1,200             | 預り金                | 1,344             |
| 建物附属設備             | 6,828             | 賞与引当金              | 3,680             |
| 機械及び装置             | 38,186            | <b>【 固 定 負 債 】</b> | <b>【 18,251】</b>  |
| 車両運搬具              | 24,395            | 社債                 | 10,000            |
| 工具、器具及び備品          | 7,036             | 長期借入金              | 2,002             |
| リース資産              | 17,616            | リース債務              | 6,249             |
| 減価償却累計額            | △65,417           | 負債の部合計             | 128,593           |
| (無形固定資産)           | ( 1,978)          | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| 電話加入権              | 370               | <b>【 株 主 資 本 】</b> | <b>【 260,747】</b> |
| ソフトウェア             | 1,607             | 資本金                | 10,000            |
| (投資その他の資産)         | ( 8,538)          | 利益剰余金              | ( 250,747)        |
| 投資有価証券             | 290               | その他利益剰余金           | 250,747           |
| 敷金及び保証金            | 2,850             | 繰越利益剰余金            | 250,747           |
| 長期未収入金             | 788               |                    |                   |
| 繰延税金資産             | 5,040             |                    |                   |
| その他                | 357               |                    |                   |
| 貸倒引当金              | △788              | 純資産の部合計            | 260,747           |
| 資産の部合計             | 389,341           | 負債・純資産の部合計         | 389,341           |

# 損 益 計 算 書

(自 2024 年 3 月 1 日 至 2025 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額    |           |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高          |        | 1,894,175 |
| 売上原価         |        | 1,610,964 |
| 売上総利益        |        | 283,210   |
| 販売費及び一般管理費   |        | 241,959   |
| 営業利益         |        | 41,251    |
| 営業外収益        |        |           |
| 受取利息         | 84     |           |
| 償却債権取立益      | 2      |           |
| 還付加算金        | 14     |           |
| 雑収入          | 27     | 129       |
| 営業外費用        |        |           |
| 支払利息         | 929    |           |
| 社債利息         | 53     |           |
| 支払保証料        | 232    |           |
| 上場関連費用       | 13,000 |           |
| 雑損失          | 165    | 14,380    |
| 経常利益         |        | 27,001    |
| 特別損失         |        |           |
| 固定資産除却損      | 214    | 214       |
| 税引前当期純利益     |        | 26,786    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,943  |           |
| 法人税等調整額      | △325   | 6,617     |
| 当期純利益        |        | 20,169    |



# 株主資本等変動計算書

(自 2024 年 3 月 1 日 至 2025 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

|         | 株主資本    |       |              |             |            | 純資産<br>合計 |
|---------|---------|-------|--------------|-------------|------------|-----------|
|         | 資本金     | 利益剰余金 |              |             | 株主資本<br>合計 |           |
|         |         | 利益準備金 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |           |
|         |         |       | 繰越利益<br>剰余金  |             |            |           |
| 当期首残高   | 10, 000 | -     | 230, 578     | 230, 578    | 240, 578   | 240, 578  |
| 当期変動額   |         |       |              |             |            |           |
| 当期純利益   |         |       | 20, 169      | 20, 169     | 20, 169    | 20, 169   |
| 当期変動額合計 | -       | -     | 20, 169      | 20, 169     | 20, 169    | 20, 169   |
| 当期末残高   | 10, 000 | -     | 250, 747     | 250, 747    | 260, 747   | 260, 747  |

\* 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

###### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

建物附属設備 10年～15年

機械及び装置 4年～8年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～8年

###### 2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

###### 4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

##### (4) 引当金の計上基準

###### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (5) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に代理店向けに尿素水の原料となる尿素やメンテナンス商材等の販売、尿素水の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。また、一部の商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

### II 貸借対照表に関する注記

・有形固定資産の減価償却累計額 65,417 千円

なお、上記減価償却累計額に減損損失による減価償却累計額 3,165 千円が含まれております。

### III 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 234,600 株

#### IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|          |          |
|----------|----------|
| 繰延税金資産   |          |
| 未払事業税    | 260 千円   |
| 長期前払費用   | 164 千円   |
| 減価償却超過額  | 115 千円   |
| 賞与引当金    | 1,235 千円 |
| 未払費用     | 185 千円   |
| 貯蔵品      | 2,962 千円 |
| 貸倒引当金    | 115 千円   |
| 特許権      | 335 千円   |
| 繰延税金資産小計 | 5,376 千円 |
| 評価性引当額   | △335 千円  |
| 繰延税金資産合計 | 5,040 千円 |

#### V 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入、社債の発行及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との円滑な営業推進のために保有しておりますが、非上場株式のため取引先企業の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金はその全てが1ヶ月以内の支払期日であります。社債、借入金及びリース債務は、主に運転資金とすることを目的として調達したものであり、償還日及び返済期日は決算日後、最長で3年5ヶ月後であります。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### 1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

###### 2) 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金については、市場金利等の動向を継続的に把握することにより、金利の変動リスクを管理しております。

###### 3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務である買掛金、未払金については、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「契約負債」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

|                            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|---------|---------|
| (1) 社債（一年以内償還社債含む）         | 20,000           | 19,918  | △81     |
| (2) 長期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）  | 11,194           | 11,193  | △0      |
| (3) リース債務（一年内返済予定のリース債務含む） | 10,309           | 10,298  | △10     |

(注) 市場価格のない株式等は、以下のとおりであります。

| 区分    | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|---------------|
| 非上場株式 | 290           |

Ⅵ 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅶ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,111 円 46 銭

1 株当たり当期純利益 85 円 97 銭

Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監 査 報 告 書

監査役は、2024年3月1日から2025年2月28日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### （1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月2日

株式会社オブティ

監査役 中村勝典

## 株主総会参考資料

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 第39期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき、当社計算書類のご承認をお願いするものであります。

本議案の内容につきましては、添付書類（7頁から12頁）に記載のとおりであります。

計算書類につきましては、取締役会といたしましては法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

また、監査役の意見は監査報告書（13頁）に記載のとおりであります。

#### 第2号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役4名全員が任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                               | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                         |                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                        | 猪野 栄一<br>(1959年6月23日生)<br>再任     | 1982年4月<br>1986年9月                                                                         | 本田技研工業株式会社入社<br>当社設立<br>当社 代表取締役就任（現任）                                                                                                                                                   | 141,100 株      |
| 2                                                                                                                                        | 河野 真二<br>(1966年8月26日生)<br>再任     | 1985年4月<br><br>2006年3月<br>2014年9月<br>2015年3月<br>2015年5月<br>2016年2月<br>2021年5月<br>2022年7月   | 株式会社東海銀行入社<br>(現：株式会社三菱UFJ銀行)<br>兼光水産株式会社 入社<br>当社 入社<br>当社 管理部長就任（現任）<br>当社 取締役就任<br>当社 取締役辞任<br>当社 取締役就任<br>当社 専務取締役就任（現任）                                                             | - 株            |
| 3                                                                                                                                        | 春日井 徹<br>(1968年2月15日生)<br>再任     | 1990年4月<br>2001年7月<br>2023年4月<br>2024年5月<br>2024年11月                                       | 日本電気株式会社入社<br>共立機巧株式会社入社<br>当社 入社<br>当社 取締役就任（現任）<br>当社 事業本部長就任（現任）                                                                                                                      | 1,000 株        |
| 4                                                                                                                                        | 三浦 伸太郎<br>(1979年6月17日生)<br>再任 社外 | 2005年11月<br><br>2014年4月<br><br>2019年4月<br>2020年7月<br><br>2022年5月<br>2022年9月<br><br>2023年8月 | あずさ監査法人 入所<br>(現：有限責任あずさ監査法人)<br>三浦伸太郎公認会計士事務所開設<br>所長（現任）<br>UHY東京監査法人 入所<br>ブリッジコンサルティンググループ株式会社<br>入社<br>当社 社外取締役就任（現任）<br>名古屋産業大学<br>非常勤講師就任（現任）<br>一般社団法人地域商社ビレッジプライド邑南<br>監事就任（現任） | - 株            |
| (社外取締役候補者とした理由および期待される役割)<br>三浦伸太郎氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに、コーポレート・ガバナンス強化及び中長期的な企業価値向上に貢献していただけるものと期待をしております。 |                                  |                                                                                            |                                                                                                                                                                                          |                |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別な利害関係はありません。
2. 三浦伸太郎氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに、コーポレート・ガバナンス強化及び中長期的な企業価値向上に貢献していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって3年となります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場：当社三重本社  
(場所は本社事務所になります)

### 本社



### <アクセス>

#### 【 電車でご来場の方法 】

1. J R名古屋駅から近鉄電車へ、急行または特急で近鉄桑名駅まで、同駅から準急または普通で川越富洲原駅へ。  
川越富洲原駅からは徒歩で11分です。

### <ご連絡先>

TEL : 059-363-2512    FAX : 059-392-5266